

中に具体的な手がかりがないと、行政をやっている私たちも、それから市民の方も共感できないと思います。

そのためには原点的に、土地柄とか風土とかみんなでもう一度発見する。流域はわかりやすいと思いますが、自然環境ばかりではなく、その中で経済的な生活もリンクすれば、職住近接のイメージができると思います。

岸 渋谷より横浜が好きという人はたくさんいるんですね。東京の臨海部よりも横浜の臨海部の方が好きという人もたくさんいる。何で多くの人が横浜を好きかというのは、もう一回考えた方がよくて、そこらをもっと使わなきゃいけないでしょうね。

成熟化というのとセットで、僕はそれは、横浜が横浜性を思い出すというか、横浜の風土性を再発見することだと思う。

そこにランドスケープが絡むわけです。そもそも、百年と少し前、三多摩地域は全部神奈川県に属していて、八王子も町田も、鶴見川の源流の方に広がっている丘陵地は全部横浜と組んで、横浜の絹貿易で食っていたんですよね。言ってしまうと、多摩・三浦丘陵群から三多摩全域まで、ランドスケープベースの地域文化セットだった。それが、一八九三年に、三多摩は国の都合で、全部神奈川県から切られて東京に入ってしまったんですね。それから百年ちょっと経って、三浦半島から三多摩まで、半島と、丘と、海と、山を繋ぐ大きな丘陵域として足元の大地を感じるような、いわば横浜的風土感覚が、すっかりなくなってしまうんだと思います。でも、もう一回見直せば、横浜線とか、京浜急行とか、ラン

ドスケープをちゃんとつなげているネタはあるんですね。

地べたや歴史を思い出すと、東京中心の同心円的な都市形成のロジックとは違う圏域のつくり方が見えてくる。多摩三浦丘陵の大きな広がりの中で、例えば、横浜の臨海部の新しい価値を見なおしてみようということですね。それは、「Yokohama Walker」など、新しいタイプの地域雑誌を支えている空間感覚なども、どこかで繋がるのかもしれない。

南 実は私も、昨年の「市民意識調査」で横浜のイメージを特集しました。結果は、横浜イコール「港」、「海」が七割で、横浜の色は「ブルー」が圧倒的。さらに、横浜に魅力を感じるという回答が九〇%以上でした。生活の満足度もこの数年八割程度の高い水準です。「理想都市」のように見えるのですが、一方で、生活の不安を聞くと、病気・老後、子育て・教育、住宅や雇用などに不安を感じている回答が結構あります。観光都市としての「ミナト横浜」のように、いわゆるポイントと浮き出たイメージと、現実の地面というか、生活している「街」とが意識の上ではかい離しているという印象です。

② 多重的ネットワークの中の定住

岸 成熟化というのは、別な言い方で言うことやっぱり定住化なんだろうと思うんです。どういうことかという、多摩田園都市線沿線の都市の人は本当に宇宙人みたいな人が多くて、自分がどこに住んでいるかよく知らない人が多いんですね。遊ぶのは外国で遊んじゃう、家では寝ているだけ、昼間は仕事に行っ

ている。だから、自分の家が例えば鶴見川の流域にあるなんて知らないケースは随分あるし、自分の乗っている地べたが多摩丘陵だなんて知らない、それが高尾山とか、横浜金沢の海とか、三浦半島とつながっているなんて思いもよらない。

僕は一般に語られる「地域住民」というのは、多かれ少なかれそういう宇宙人的存在だと思っんですよ。また、僕は今、町田郊外の団地に住んでいますけれども、団地というのは周辺とほとんど関係のない閉鎖地域なんです。そういう何かカプセル化された地域が、大地や歴史のコンテクストと切り離された形で、横浜の郊外地にも各所に浮遊している。

そんな空間に居住しているのは、そのままでは、地域に定住してるとは言えないのではないかな。そもそも人間は地べたの上に暮らしていた動物で、ちゃんと地べたのつながりというのを体感することで、始めて地域へのアイデンティティができていくんではないかと思えます。地域に定住するということは、本当はそういうことで、その地域の風土性、歴史とかランドスケープを重要な契機とするような、そういうものをみんなが共有するというプロセスを経なければあり得ないと思います。

大村 地べたを通じてのいろんなコンテクストづくりというのはもちろん大事だと思うんですけど、二十一世紀になったら、それだけじゃなくて、いろんな意味で人々のネットワークは、多重的、多角的に形成されるのではないかな。一人の個人にとってもつき合いの範囲いろんな次元で、部門ごとにあっても



土井 一成氏

(企画局京浜臨海部

整備担当課長)

いいんじゃないかなという気がするんですけどね。何か地域社会という閉じられた一つの空間の中だけですべて完結するというんじゃないかって人間関係のある部分に関してはもっと広い、関東平野までとか、あるいはひよっとしたら外国まで含めてのつき合いの話かもしれない。だから、個人がすべて土地に全部縛りつけられるだけじゃない。もちろん土地をもう一回再発見するというコンテクストも大事だとは思うんですけどもね。

岸 定住といっても移動しない定住ではない。移動する人も、ある種の定住の枠組みに入る。鶴見川の下流で暮らしている人も、流域という広がりで生きていると源流にも行きたくなる。源流は町田市ですから、ボランテアで町田の源流の清掃活動に来る横浜市民も結構いる。そういう意味では行政的定住域を越えている。

でも、流域内移動という意味では、ある種の新しい定住ですね。単身赴任で遠方に出て、その地域の流域活動に参加して、何年かして帰ってきて、また鶴見川の流域コミュニティに戻って来る人がいる。流域のようなランドスケープをベースにした新しい定住意識のようなものが成熟すれば、どこに越してもどこかの流域住民、というような感じの、ある種の機能的な定住感覚ができてくるかもしれない。

キーワードは新しい定住。横浜における新しい定住というのをどういう形で、横浜の風土とか歴史とかの文脈、そして可能性を生かして実現していくかというのがポイントじゃないかな。

南 ランドスケープのとらえ方が、一定範囲の物理的な空間ではなく、流域、海域、さらにはグローバルな広がりを持った有機的な空間であり、人間の歴史はもちろん、地学的な時間の広がりでもとらえられる歴史的な空間をも含み、そして、そこにおける現実的な生活の営みをも含む。

単純な地べたではなく、色々な要素を含んだ多重的、ネットワーカー的な「地べた」というようなイメージでしょうか。

3 新しい開発の方法論

① 民間資本の有効活用

竹内 これから地域開発のひとつの方向性として、住民がすぐ見渡せるような地域の単位で、ある程度管理可能なインフラですとか、自分たちで共同で使えるコミュニティサービスみたいなものを、地域に必要なビジネスは何かという観点で新しい産業構造をつくっていく必要があると思う。

これまでの日本ですと、行政主導のハコモノ的な経済投資が中心で、地方の村や小さい町へ行くと、立派なのは公共建築ばかりですよ。一方で商店街は沈滞していて、ほとんど昼間から閉まっているというケースが結構多い。民間経済が停滞する一方で行政が公共的な施設をつくって、住民にどうぞと提供するのだけれども、かえって住民はそういう場所にはいかない。逆にヨーロッパですと、町の中に働く場所や休む場所、楽しむ場所、そういうのが、地元の民間資本をベースにつくられている。だから商店街も含めて街そのもの



竹内 佐和子氏

東京大学工学系研究科助教授・社会基盤工学
一九五二年生まれ。早稲田大学法学部卒。

フランス応用数理経済研究所客員研究員、仏
国立土木工科大学（ボンゼシヨセ）国際経営
大学院副所長、長銀総合研究所主席研究員な
どを経て、一九九八年より現職。

主著に「ヨーロッパ的発想とは何かー統合
ECを支える多元性と普遍主義と」、『統合
ヨーロッパの焦点』などがある。欧州、日本、
アジアをベースに社会資本整備の国際化のプ
ロセスを調査研究してきた。政府審議会の委
員として活躍。経済と社会資本整備の両分野
を統合し、国際的議論をリードする数少ない
エコノミストの一人。

が非常に活性化している。日本でもこれからは、町とか市町村の範囲で循環するビジネスのあり方というのを考えて、民間ベースで地域にお金が回るようにするという考え方があると思うんですね。

ただ、問題なのは、河川一つとっても、国と県と市のお金や権限が全部ごちゃごちゃに絡まっていて、住民が河川を中心として環境ビジネスをやりたいとか、排水関係の仕事をしたい考えた場合でも、だれもプランナーになれない。財源を動かせない状況にある。それが、例えば、ヨーロッパでは、水関係のビジネスをやっている会社が環境プランニング等の分野にどんどん進出している。住民が税金ではなくて、環境に対してお金を払うというような形にビジネスが変わっている。要するに受益者負担の考え方ですよね。日本でも行政に自分たちの権限をもっと手放していただかないと新しいトータルな関係は築けない。まず国もそうですし、県も市もその辺にかかわっている一種の権利とか規制とか、そういうものがどこまで、譲り渡せるのかが大きな課題だと思います。

南 今、我々が見ているのは、介護保険によるそういったものとか……。

竹内 フランスですと、株式会社を設立して、それで医療保険とか年金の収入が自治体を通して得て、自治体と契約して、ビジネスをやっている。年金支払いをAさんに払うかわりにその施設に払う。年金でその方のケアをできるようにするというところで、自治体とその施設が契約をする。それで痴呆になっても年金が払われている以上は問題なく生きられる。

自治体とその企業の間の契約関係でかなりのことがはつきりし、採算はとれます。

岸 市民活動の現場で見ていると、地域ビジネスに繋がりが得るような切り口として出ているのは、デイケアを中心とした福祉や、環境対応の活動ですよね。行政や企業がやっている分野の一部が、徐々にではあるけれども民間のNPO的組織にシフトはしていますよね。非常に不十分な形ではあるけれども。

大村 ドイツなんかでは最近出ている考え方というのは、開発に対して実際厳しいコントロールを課すようになってきています。やむを得ず開発する場合には、それに代替するエコ用地を確保するようになるとか、もし確保できない場合にはお金で出させて、でもそのかわりに恒久的に確保できるようなエコ用地を確保していくという。これも成熟時代の地域整備の一つの課題だと思っんですけれどもね。

② ノーアイデアなら何もしない方が良い
澤田 私は、成長型から成熟型にすっと変わっていくという感じは持っていないんですよ。

社会的な激変があつて、その中で人の生活とか、産業のあり方とか、都市、住宅を含めた環境のあり方をどうするかということが、一時にやってくる。連続しながらだらかに変化するというよりも、相当激変が来ないと次の段階に行かないんじゃないかというのが基本的にありますね。

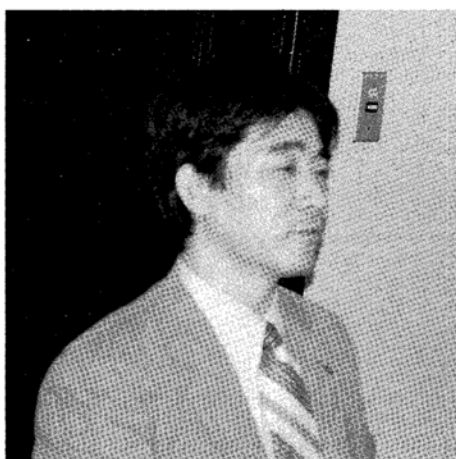
ソ連とアメリカが勢力を二分したときに、ソ連の地域の中でコンビナート開発をやつて、それに合わせてその周辺にハース運河をつくつた。そのときに、僕の専門の方で言うると、

大型PCバン工法というのが開発されたわけですが、それでも、それで団地をワーッとつくつたわけですね。ところが、東西の冷戦が終了して、壁が崩れてみたら、人の日常的な生活の中で一番大事だと思われる住生活の水準が全然違うと。ということは、自分たちが住んでいるところがいかにかひどいかということがわかったというんですね。七千万戸の住宅に一億七千万人の人が、もう本当に困った状態にいるという話がほんとに出てきた。

振り返って、日本の大都市をみると、三十年ぐらい前につくられた団地がもう壊れかかってきている。もつと悪いことに、そこに住んでいる人たちはほとんど高齢化しちゃっている。社会全体の今までの型の経済活動はもう回らなくなつてきて、建設業界でも建て替えはもうできないんじゃないかと。新しい方法を何とか考えなきゃいけない。非常に差し迫った状態になってきていますね。だけれども、例えば、神戸とか沖繩とかいう激変に出会った地域を除いては、市民の意識レベルでは、日本はまだまだ穏やかだという感じが僕はします。このことが、なかなか新しい方向に進まない原因なのではないでしょうか。

竹内 ニーズというものは無理してつくと本当のニーズじゃないんですね。だから、衰退していくのなら衰退していつて、そこでどうしても自分たちに必要な投資はこういうものだという形ができたときに、初めていろんな形の施策をやればいいのか、もし今ノーアイデアであれば何もしないほうがいいと思うんですね。

土井 ノーアイデアならやらない方がいいと



南 学氏
(司会・企画局調査課長)



澤田 誠二氏

清水建設 技術研究所・計画技術開発部 主席
一九四二年生まれ。東京大学建築学科卒。

開発に関わり共にプロジェクトマネージャーの業務に従事。清水建設のエンジニアリング・コントラクター化に伴い入社。エンジニアリング本部、技術本部を経て現職。「オープンビルディング」、「まちづくりと交通プランニング」および「地域開発」の研究と実務への展開を「国際ネットワーク」を駆使して推進。この三つの領域の研究と実務展開に関する講演と論文発表を国内外で多数実施している。近年の著作に「オランダの国土計画：エコロジとエコノミーの調和」「サステイナブル社会の建築：オープンビルディング」などがある。

いうことは、ある意味でよくわかります。

私は二十年ぐらい前に役所に入ったときに、最初、鶴見川流域の新横浜地区のプランづくりの担当だったんですよ。新横浜には昭和三十九年に新幹線が通ったんですが、その時にも東神奈川に入れる案もあったらしいですが、国鉄の弾丸鉄道計画という考えで、今の新横浜の位置に決まったと聞いています。全然何もない鶴見川の湿地帯のところに直接線路がすっと入ったわけですね。その後、昭和四十年代に八十八ヘクタールの駅前区画整理を実施し、八〇〇%と六〇〇%の都心並みの容積率を指定して、住宅を制限していました。だから、当面、何も建たず、キャベツ畑や暫定利用という形の資材置き場とラブホテルばかりがある。昭和五十八年ぐらいまではそんな状況だったんですね。すなわち、規制誘導はしたけれども、特に固定的なプランも別段急いで無理に作らない。実際にほとんどが民有地であり、都心としての条件もそろっていないくて、具体的プランを固めることは困難だったわけです。でも、その中で地区の特性から「陸の玄関口」とか「人・物・情報の交流拠点」とかのテーマだけは位置付けていました。昭和六十年になって、ひかり号が通るようになり、地下鉄も関内、横浜駅から行くようになる。すると少しずつオフィスが建ち始める。そこで横浜アーリーナをつくったり、メディアカルセンター構想といって労災病院を誘致したり、まちづくりの布石として、いろいろなインフラ整備を実施した。そこから、バブルに乗ったところもありますけれども、一挙にオフィス街が生じた。

横浜市としては、同時期に、一方では「みなとみらい21」の方はきちっと絵をかってプランニングして事業型まちづくりを進め、新横浜では誘導型まちづくりという形が違ったアプローチで二つの都心形成をやったわけです。

③ システムと人材育成への投資

岸 私は、行政がノーアイデアでいる余裕はないという感じがある。もし行政が「ノーアイデア」なら、その分、地域の人材育成や人のネットワーク形成に徹底的に税金を使うのが正解かもしれない。

例えば、イギリスのマージー川流域トラストなどというのも、経済がむちゃくちゃになってサッチャーが登場した時代に、国がうまく仕掛けをして、地域再生活動を民間主導で進める仕掛けをつくったものですね。まずは行政がマネジメントカンパニーをつくって、事実上の国の予算で最低限のスタッフだけ雇ってトラスト組織をつくる。その中心スタッフは、自から積極的に地域を営業してトラスト活動の予算規模を拡大し、人を雇い、市民ベースで地域再生をする仕組みをつくる業務を担当する。そういう形で人とシステムに、国が投資したということでもあるようです。竹内 だから、地域開発公社とか、トラストとか、こういう仕組みが日本には根付いていないでしょう。岸 今、日本にもようやくできかかっているんだけれども、人に投資できないとか、ソフトに投資できない等など、どうしようもない